

日野市立保育園の調理業務の委託化について

1. 背景

- (1) 行財政改革等に基づき、公立保育園を民営化し、退職不補充により職員人件費を抑制してきた。
- (2) 一方で近年では、保育園給食の経験のある正規職員や再任用職員の退職者が多く、会計年度任用職員を任用し、欠員を補充している。
- (3) 公立保育園における調理員の配置基準
調理員：3人／園（※特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の改正に伴う実施上の留意事項について）

2. 課題

- (1) 正規・再任用職員は調理を担当し、会計年度任用職員は調理補助（野菜の下処理、食器・器具の洗浄など）を担っている。欠員を会計年度任用職員で補充することが常態化しているため、調理を担う人材が不足している。
- (2) 1園あたりの正職・再任用職員数は、令和7年度2.1人であるところ、令和9年度は1.7人となる。（普通退職を除く）
- (3) 正規職員と再任用職員は、年齢が50～60代と高く、健康状態に不安を抱える職員が多いことから、学校職場や他の保育園から緊急的に応援要請する機会が多くなっている。
- (4) 安全で美味しい給食を、「安定的に提供」するための「解決策」が必要

3. 課題を解決するための施策

(1) 保育園2園の調理業務の民営化（令和9年4月以降、順次実施を検討中）

今後、増加する正職・再任用職員の退職に合わせ、現在の調理業務や食育活動の水準を維持し、安全安心な給食を、安定して提供する体制を整備する。

経費（概算）

- ① 引継ぎ準備委託 約3,000千円（1園あたり1,500千円）
- ② 調理業務委託 約60,000千円（1園あたり30,000千円）

(2) 調理業務の派遣委託の活用（令和7年12月実施予定：9月補正計上予定）

令和6年度末、正規職員3名が普通退職したことにより、上記(1)の民営化までの間、安全な給食を「安定的に提供」するための、「緊急確保策」として、派遣委託の活用を予定。

経費

- ① 令和7年度 6,108千円（9月補正予算案計上予定金額）
- ② 令和8年度 約18,324千円（概算）

4. 今後のスケジュール（予定）

令和7年度	庁内調整、市議会での審議（予算案）、委託仕様書の作成、委託導入園の検討、委託導入園の職員や保護者に説明、他市の事例研究など
令和8年度	市議会での審議（予算案）、委託事業者選定委員会の設置と開催、プロポーザル、実施委託事業者を交えた保護者説明会の実施、引継ぎ
令和9年4月	給食調理作業の委託を開始（2園を委託化）
令和10年度以降	直営園の調理員数が、概ね3人となるよう委託化を進める